

業務及び財産の状況に関する説明書

平成19年3月期

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するために作成したものである。

트레이ダーズ証券株式会社

目 次

・ 当社の概況及び組織に関する事項	
1 . 商号	1
2 . 登録年月日	1
3 . 沿革及び経営の組織	1
4 . 主な株主の氏名又は名称、持株数及び持株比率	4
5 . 取締役並びに監査役の氏名及び役職名	4
6 . 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
7 . 営んでいる業務の種類	5
8 . 加入している投資者保護基金	5
9 . 加入している証券業協会	5
10 . 加入している証券取引所	5
・ 業務の状況に関する事項	
1 . 当期の業務概要	6
2 . 業務の状況を示す指標	8
・ 財産の状況	
1 . 経理の状況	11
2 . 株主資本等変動計算書	13
3 . 借入金の主な借入先及び借入金額	14
4 . 保有有価証券の状況	14
5 . 先物取引・オプション取引の状況	15
6 . 有価証券デリバティブ取引の状況	15
7 . 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書に対する 会計監査人による監査及び監査証明の有無	15
・ 管理の状況	
1 . 内部管理の状況の概要	15
2 . 分別保管の状況	15
・ 連結子会社等の情報	
1 . 企業集団の構成	16
2 . 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等	16

．当社の概況及び組織に関する事項

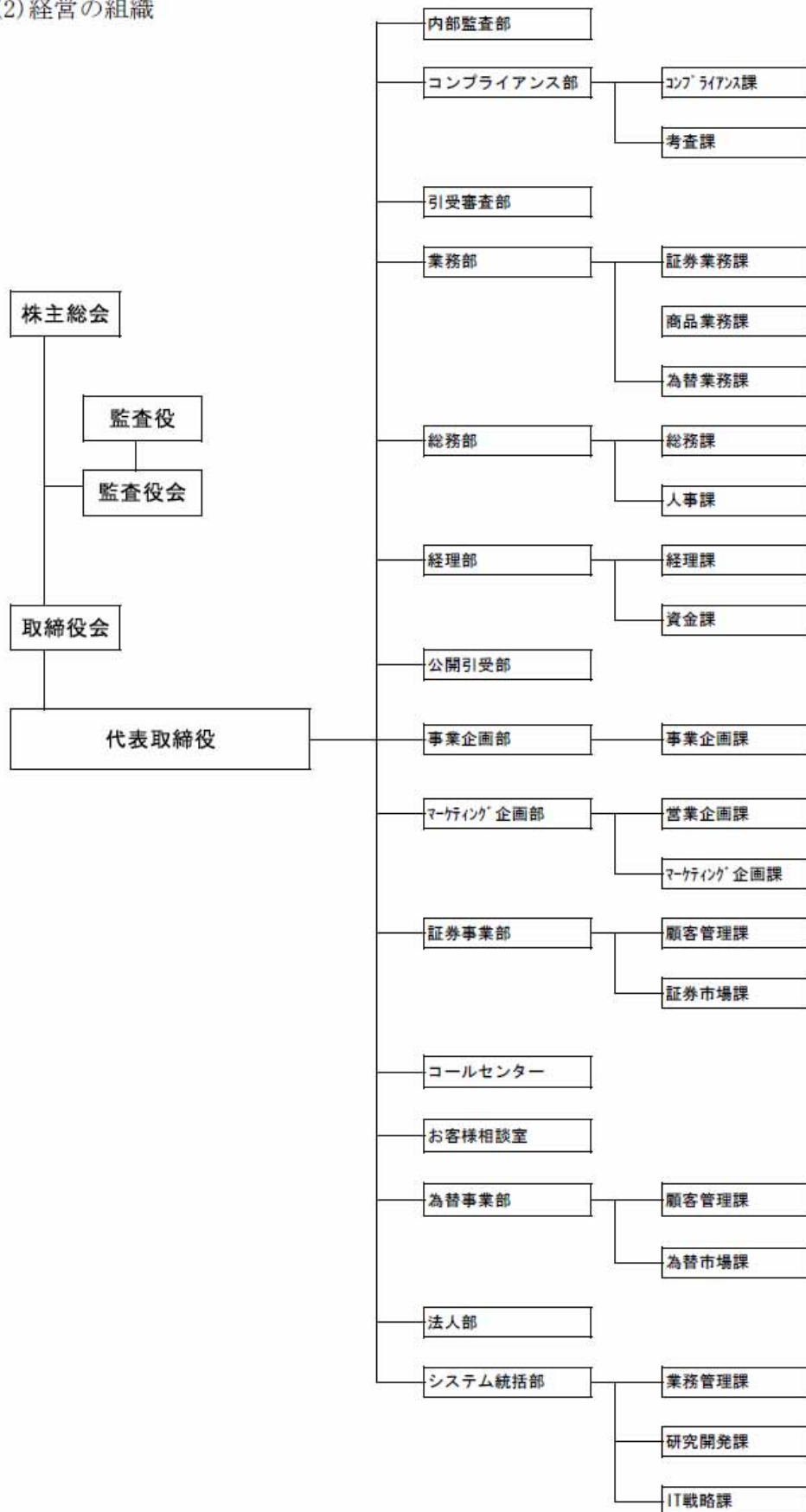
- 1．商号 トレイダーズ証券株式会社
- 2．登録年月日 平成 18 年 9 月 1 日
登録番号 関東財務局長(証)第 278 号
- 3．沿革及び経営の組織
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 11 年 11 月	一般投資家向けにインターネット等を通じた金融デリバティブ取引サービスを提供することを目的として、東京都港区南麻布にて資本金 1 億 5,000 万円で設立
平成 11 年 12 月	外国為替取引業務を開始
平成 12 年 2 月	日本投資者保護基金に加入
平成 12 年 3 月	証券業の登録
平成 12 年 3 月	日本証券業協会に加入
平成 12 年 4 月	証券取引業務を開始
平成 12 年 5 月	外国為替取引のインターネット取引を開始
平成 13 年 2 月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京 U F J 銀行）及び三和銀行グループ（現 三菱 U F J グループ）と外国為替取引分野で業務協力を合意
平成 13 年 2 月	東京短資株式会社（現 東短ホールディングス株式会社）と外国為替取引分野で業務協力を合意
平成 13 年 5 月	トウキョウフォレックストレイダーズ証券株式会社へ商号変更
平成 13 年 6 月	国内で初めて外国為替取引における顧客資産分別信託を開始
平成 13 年 6 月	資本金 12 億 500 万円に増資（株式会社ジャフコ、U F J つばさハンズオンキャピタル株式会社（現 M U ハンズオンキャピタル株式会社）がベンチャーキャピタルとして出資）
平成 13 年 9 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引参加者資格を取得
平成 13 年 11 月	イ・システム株式会社（現 トレイダーズ投資顧問株式会社）を 100% 子会社化
平成 14 年 6 月	トレイダーズ証券株式会社へ商号変更
平成 14 年 7 月	日経 225 先物オプション取引について、大阪証券取引所との注文自動接続（S T P 化）を実現したインターネット取引を開始
平成 14 年 11 月	統合顧客管理システム（コールセンターシステム）の稼働を開始
平成 15 年 4 月	イ・システム株式会社がトレイダーズ投資顧問株式会社へ商号変更 トレイダーズグループとして投資顧問業務を開始
平成 16 年 1 月	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号へ本店移転
平成 16 年 3 月	「トップトレーダーズスクウェア（T T S）」をオープン
平成 16 年 6 月	連結子会社であるトレイダーズ投資顧問株式会社において新設分割を行い、新たな連結子会社であるトレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社を設立

平成 17 年 4 月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成 17 年 4 月	子会社 트레이ダーズ投資顧問株式会社が、投資一任契約に係る業務の認可（内閣総理大臣第 53 号）を取得
平成 17 年 10 月	金融先物取引業者登録
平成 17 年 11 月	金融先物取引業協会加入
平成 17 年 12 月	日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマークの許可を取得
平成 18 年 4 月	トレーダーズ証券分割準備会社を設立
平成 18 年 10 月	トレーダーズホールディングス株式会社へ商号変更し、持株会社制へ移行 会社分割により、証券取引事業及び外国為替取引事業をトレーダーズ証券分割準備会社へ承継
平成 18 年 10 月	トレーダーズ証券分割準備会社からトレーダーズ証券株式会社に社名変更

（注）平成 18 年 9 月以前の会社沿革につきましては、旧トレーダーズ証券(株)（現トレーダーズホールディングス(株)）の沿革を記載しております。

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称、持株数及び持株比率

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
トレーダーズホールディングス株式会社	20,000 株	100.0%

5. 取締役並びに監査役の氏名及び役職名

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小池 一弘	有	常 勤
取締役副社長	勝屋 義郎	無	常 勤
常務取締役	新妻 正幸	無	常 勤
取 締 役	岡本 宗太郎	無	常 勤
取 締 役	大内 勝彦	無	常 勤
取 締 役	荒井 孝幸	無	常 勤
取 締 役	膳 孝之助	無	常 勤
取 締 役	杉田 毅	無	常 勤
監 査 役	斎藤 正敏	無	常 勤
監 査 役	大網 英道	無	非常勤
監 査 役	渡邊 剛	無	非常勤

以上 11名

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒106-6029 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー29階

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（法第2条第8項）

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）
有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
取引所有価証券市場（外国有価証券市場を含む）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
有価証券の引受け
有価証券の売出し
有価証券の募集若しくは売出しの取扱い、又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（法第34条第1項）

有価証券の保護預り業務
口座管理機関として行う振替業務
有価証券の貸借又はその媒介もしくは代理業務
信用取引に付随する金銭の貸付け業務
保護預り有価証券担保貸付業務
有価証券に関する顧客の代理業務
受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
受益証券に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る代理業務
累積投資契約の締結業務
有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3) その他（法第34条第2項）

金融先物取引業
通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
通貨オプション取引
直物為替先渡取引
物品賃貸業
他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

株式会社大阪証券取引所

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 営業の経過及び成果

当事業年度の日本経済は、企業収益の改善から設備投資や雇用の増勢が保たれ、全体として緩やかな拡大を継続しました。個人消費の弱さが指摘されてはいるものの、戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を超え、なお景気拡大の局面にあります。

証券業界においては、世界同時株安による株価の急落はありながら、底堅い国内景気と史上最高値を更新した米国株式市場に支えられ、「貯蓄から投資へ」の流れを背景に取引は引き続き活況を呈しています。また、外国為替業界においては、ゼロ金利の解除という節目はあったものの、依然として日本と主要各国の金利差は大きく、市場は円安基調で推移しました。外国為替証拠金取引は、資産運用の媒体の一つとしてますます注目を浴び、個人投資家のシェアは拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、平成 18 年 10 月に持株会社制へ移行し、経営支配及び経営管理に徹する純粋持株会社（親会社）と、それぞれの事業に専念する事業会社に分化して、グループ全体の効率性を高めるとともに権限と責任の明確化を図りました。当社は、当社グループの中核である証券取引事業及び外国為替取引事業を分掌しております。

営業活動としては、オンライン口座開設サービスの開始、インド株式ファンドの取扱い開始、日経 225mini 取引の導入、オンデマンド入出金サービスの拡充、新たな取引通貨ペアの追加、及び取引単位の引下げ等によって、顧客の満足度と利便性を向上させることに努めました。一方で、収益性を改善するべく、不採算部門であった F A 事業を廃止して事業の合理化に努め、負荷を減らすと同時に、収益性の高い分野に経営資源を集約しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は、2,584,283 千円、営業利益は 361,587 千円、経常利益は 380,061 千円、当期純利益は 183,871 千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

証券取引事業

当事業部門は、市場の乱高下の影響を受けたものの、当年度末には日経平均株価が回復し、また日経 225mini 取引の導入をはじめとする顧客利便性の向上に尽力した結果、口座数が 2 倍近い増加となり、受入手数料も順調な伸びを見せました。

一方で、採算性の低い F A 事業部を廃止し、経営資源の再配分を行うことで、今後の業績改善の布石としました。

この結果、当事業年度における営業収益は 1,376,232 千円、営業利益は 189,199 千円となりました。また、顧客口座数は 12,389 口座、預り資産は 24,277,679 千円（保護預り有価証券残高を除く）となりました。

外国為替取引事業

当事業部門は、新システムへのリプレイス時にシステムの不具合が生じ、取引が停滞して顧客資産が流出しました。このため、営業収益は計画に対して未達となり、営業利益の減少要因となりましたが、市場の拡大に伴って顧客口座数は順調に増加いたしました。

この結果、当事業年度における営業収益は 1,208,051 千円、営業利益は 571,364 千円となりました。また、顧客口座数は 13,435 口座、預り資産は 17,960,043 千円となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

当社は、証券取引事業及び外国為替取引事業を主軸とし、リテール向け金融デリバティブ取引に特化して、当分野のリーディングカンパニーになることを基本方針としています。その実現のため、次の課題に取り組んで参ります。

顧客利便性の向上

当社グループが創業した当初はニッチなマーケットであったリテール向け金融デリバティブ取引も、今や一般に認知された資産運用媒体として市場規模は拡大の一途をたどっています。新規参入とそれに伴う競争は激しく、当社を含む事業者各社には生き残りを賭けた差別化が必要とされています。

顧客利便性の向上は不可欠であり、当社は引き続き高性能な取引システムの提供、トランザクション処理の高速化、商品ラインナップの増強等を目指します。

なお、本年中には、プロのディーラーや機関投資家の使用ツールとほぼ同水準の投資環境を実現する、新しい証券先物取引システム「TRADE STADIUM」をリリースすることを予定しております。

ブランディングの強化

当社を差別化する戦略の一環として、顧客の嗜好に応じた商品、サービスを提供するワントゥワン・マーケティングを強化するとともに、引き続き、リテール向け金融デリバティブ取引に特化した証券会社としてのブランディングを積極展開して参ります。

コンプライアンス体制の強化

コンプライアンスは、企業価値を支える中核であります。当社は、内部管理統括責任者及び個人情報保護管理者等を定めており、引き続きこれらの者を中心として、より良い内部管理体制を構築し、運営していくことを目指します。

また、本年中に施行を控える金融商品取引法を見据え、内部統制システムの構築に取り組むことで、従来以上の業務効率の追求、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努めて参ります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

(単位：株、百万円)

	旧 트레이ダーズ証券(株) (現 트레이ダーズホールディングス(株))		平成 19 年 3 月期
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	
資本金	1,529	2,803	2,000
発行済株式総数	28,375	236,850	20,000
営業収益	2,937	4,432	2,584
受入手数料	897	1,939	1,322
委託手数料	896	1,928	1,249
引受・売出し手数料	-	-	-
募集・売出し取扱手数料	0	0	14
その他の受入手数料	0	10	58
トレーディング損益	2,023	2,400	1,235
株券	0	10	-
債券	-	-	-
受益証券	-	-	1
その他	2,023	2,411	1,233
純営業収益	2,927	4,358	2,551
経常利益	437	630	380
当期純利益	235	441	183

(2) 有価証券引受・売買等の状況
株券売買高の推移

(単位：百万円)

	旧 트레이ダーズ証券(株) (現 트레이ダーズホールディングス(株))		平成 19 年 3 月期
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	
自 己	24	565	-
委 託	8,849	146,196	45,917
合 計	8,874	146,762	45,917

有価証券引受・売出し及び募集又は私募の取扱高

(単位：百万円)

区 分		引受高	売上高	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高	
(現トレイダーズホールディングス株) 旧トレイダーズ証券株	17年3月期	株 券	-	-	-	37	-
		国債証券	-	-	-	-	-
		社 債 券	-	-	-	-	-
		受益証券	-	-	-	-	-
	18年3月期	株 券	-	-	-	17	-
		国債証券	-	-	-	-	-
		社 債 券	-	-	-	-	-
		受益証券	-	-	-	-	44,557
19年3月期	株 券	-	-	-	-	-	
	国債証券	-	-	-	-	-	
	社 債 券	-	-	-	-	-	
	受益証券	-	-	-	1,081	2,142	

(3) その他の業務の状況

(単位 : 百万円)

	旧 트레이ダーズ証券(株) (現 트레이ダーズホールディングス(株))		平成 19 年 3 月期
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	
外国為替売買益	2,024	2,375	1,208

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位 : 百万円)

	旧 트레이ダーズ証券(株) (現 트레이ダーズホールディングス(株))		平成 19 年 3 月期
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	
自己資本規制比率 (C / G)	252.1%	377.0%	300.0%
控除後自己資本 (C)	1,611	4,385	3,615
リスク相当合計 (G)	639	1,163	1,205
市場リスク相当額	39	174	62
取引先リスク相当額	29	144	105
基礎的リスク相当額	571	845	1,038

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	旧 트레이ダーズ証券(株) (現 트레이ダーズホールディングス(株))		平成 19 年 3 月期
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	
使 用 人	90 人	97 人	80 人
(うち登録外務員)	72 人	87 人	61 人

・財産の状況

1.経理の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第1期 (平成19年3月31日現在)	科目	期別	第1期 (平成19年3月31日現在)
	旧トレイダーズ証券 (現トレイダーズホールディングス) 第7期 (平成18年3月31日現在)			旧トレイダーズ証券 (現トレイダーズホールディングス) 第7期 (平成18年3月31日現在)	
	金額	金額		金額	金額
【流動資産】	【 35,403,365】	【 42,569,107】	【流動負債】	【 31,490,367】	【 38,649,199】
現金及び預金	13,369,256	14,932,925	トレーディング商品	-	80,368
預託金	4,131,060	5,363,060	預り金	3,648,174	4,997,737
トレーディング商品	342,253	1,307,676	顧客からの預り金	3,423,338	4,876,152
前払費用	108,307	123,361	その他の預り金	224,835	121,585
未収入金	26,100	971	信用取引負債	4,122,521	1,992,224
信用取引資産	4,183,536	2,018,897	信用取引借入金	3,792,444	1,739,297
信用取引貸付金	3,843,766	1,765,970	信用取引貸証券受入金	330,076	252,927
信用取引借証券担保金	339,770	252,927	受入証拠金	21,879,250	29,306,404
短期差入証拠金	13,064,132	18,554,722	信用取引受入保証金	578,244	571,701
信用取引差入保証金	50,831	144,181	先物取引受入証拠金	10,608,986	14,284,177
先物取引差入証拠金	10,539,148	14,275,032	外国為替受入証拠金	10,692,019	14,450,524
外国為替差入証拠金	2,443,175	4,135,508	短期借入金	1,220,000	1,820,000
その他の差入保証金	30,977	-	一年内返済予定長期借入金	133,440	144,240
繰延税金資産	32,545	15,124	前受金	-	18,882
その他	151,107	300,393	未払金	47,655	1,389
貸倒引当金	4,936	48,024	未払法人税等	268,766	154,603
【固定資産】	【 2,248,745】	【 479,859】	未払費用	155,360	133,349
(有形固定資産)	(75,466)	(71,639)	その他	15,198	-
建物	44,202	45,457	【固定負債】	【 274,874】	【 6,011】
器具及び備品	31,263	26,181	長期借入金	133,120	-
(無形固定資産)	(277,568)	(201,365)	退職給付引当金	10,044	6,011
ソフトウェア	228,685	196,517	繰延税金負債	131,710	-
ソフトウェア仮勘定	43,776	-	【引当金】	【 25,586】	【 40,133】
その他	5,107	4,848	証券取引責任準備金	25,586	40,133
(投資その他の資産)	(1,895,710)	(206,854)	(証券取引法第51条)		
投資有価証券	1,114,395	97,837	負債合計	31,790,828	38,695,343
関係会社株式	459,300	-	【資本金】	【 2,803,576】	【 2,000,000】
長期差入保証金	242,090	12,196	【資本剰余金】	【 2,090,064】	【 2,169,457】
長期前払費用	-	2,666	【利益剰余金】	【 744,629】	【 183,871】
繰延税金資産	-	24,393	【自己株式】	【 498】	【 -】
その他	79,924	69,761	【その他有価証券評価差額金】	【 223,510】	【 295】
			純資産合計	5,861,282	4,353,624
資産合計	37,652,110	43,048,967	負債純資産合計	37,652,110	43,048,967

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	旧トレーダーズ証券 (現トレーダーズホールディングス) 第7期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第1期 (自平成18年4月12日 至平成19年3月31日)	
		金額		金額	
経常損益の部	【営業損益の部】				
	営業収益				
	受入手数料		1,939,639		1,322,304
	トレーディング損益				
	証券取引	10,803		25,520	
	外国為替取引	2,375,737		1,208,051	
	その他	35,618	2,400,552	1,546	1,235,118
	その他営業収益		44,174		-
	金融収益		48,075		26,861
	営業収益計		4,432,441		2,584,283
	金融費用		73,590		33,007
	純営業収益		4,358,851		2,551,276
	営業費用				
	販売費及び一般管理費		3,647,984		2,189,688
営業利益		710,866		361,587	
【営業外損益の部】					
営業外収益					
受取利息及び配当金	6,774		20,668		
為替差益	21,518		17,167		
その他	271	28,564	276	38,112	
営業外費用					
創立費	-		15,287		
投資事業組合損失	-		2,660		
新株発行費	40,664		-		
公開関連費	68,163		-		
その他	71	108,899	1,689	19,637	
経常利益		630,531		380,061	
特別損益の部	特別利益				
	関係会社株式売却益	205,700	205,700	-	-
	特別損失				
	固定資産除却損	11,078		59	
	証券取引責任準備金繰入額	20,662		15,393	
	解約違約金	-		29,873	
	事業整理損	-		18,920	
	過年度消費税額減損損失	30,235		-	
減損損失	27,744	89,722	-	64,246	
税引前当期純利益		746,509		315,814	
法人税、住民税及び事業税	350,597		146,636		
過年度法人税等	10,682		-		
法人税等調整額(貸方)	35,136	304,778	14,693	131,943	
当期純利益		441,730		183,871	
前期繰越利益		302,898		-	
当期末処分利益		744,629		183,871	

2. 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 18 年 4 月 12 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

株 主 資 本		
資本金	前期末残高	-
	当期変動額 新株の発行	2,000,000
	当期末残高	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	-
	当期変動額 新株の発行	2,169,457
	当期末残高	2,169,457
資本剰余金合計	前期末残高	-
	当期変動額	2,169,457
	当期末残高	2,169,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	-
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	- 183,871
	当期末残高	183,871
利益剰余金合計	前期末残高	-
	当期変動額	183,871
	当期末残高	183,871
株主資本合計	当期末残高	-
	当期変動額	4,353,328
	当期末残高	4,353,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	-
	当期変動額 (純額)	295
	当期末残高	295
評価・換算差額等合計	前期末残高	-
	当期変動額	295
	当期末残高	295
純資産合計	前期末残高	-
	当期変動額	4,353,624
	当期末残高	4,353,624

3. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金額	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	270	貸出コミットメント契約を締結しております。
東京証券信用組合	500	短期借入金
(株)三井住友銀行	544	短期借入金
(株)りそな銀行	650	短期借入金

4. 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)

(単位：百万円)

	旧 트레이ダーズ証券(株) (現 트레이ダーズホールディングス(株)) 平成 18 年 3 月期			平成 19 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
固定資産						
・株式	587	967	380	-	-	-
・債券	50	46	3	-	-	-
・その他	100	100	-	100	97	2

5. 先物取引・オプション取引状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

6. 有価証券デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

7. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書(以下「計算書類」と言います。)に対する会計監査人による監査及び監査証明の有無

当社は、会社法第 396 条第 1 項の規定に基づき、計算書類について、あずさ監査法人による監査を受けております。

・管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理統括責任者を内部管理面の最高責任者として、すべての営業単位に営業責任者及び内部管理責任者を配し、また内部管理部門としてコンプライアンス部(コンプライアンス課・考査課)及び業務部を設置しています。まず営業責任者がフロントチェックを行い、次に内部管理責任者及び内部管理部門が牽制を働かせ、さらに内部監査部がすべての部署を監査して事後チェックを行うことで、視点の異なる複数回のチェックプロセスを業務フローの一部として組み込んでいます。

また、コンプライアンスの向上には経営陣の意識が最重要事項の一つであることに鑑み、当社では、二週に一度コンプライアンス委員会を開催して、経営陣が企業統治及び内部管理に係る情報共有と意見交換を行う場を設けています。実務者レベルでは、内部管理部門会議、及び営業責任者・内部管理責任者会議を定期的で開催して、コンプライアンスの推進とリスクの管理に努めるほか、システムの的に制御可能な定量的事項については、積極的に技術的対応を行ってこれを管理しております。

なお、親会社である 트레이ダーズホールディングス(株)に内部統制部を新設し、グループ全体の内部統制システムを構築中です。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金(平成19年3月末現在)

	金額
直近の差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,240 百万円
顧客分別金信託額	5,291 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	5,351 百万円

(2) 有価証券の分別保管(平成19年3月末現在)

保護預りの有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株券	9,670 千株	- 千株
債券	112 百万円	- 百万円
受益証券	5,284 百万口	0 百万口
新株予約権証書	- 百万円	- 百万円

受入代用有価証券

有価証券の種類	数量
株券	1,270 千株
債券	1 百万円
受益証券	20 百万口
新株予約権証書	- 百万円

保管の状況

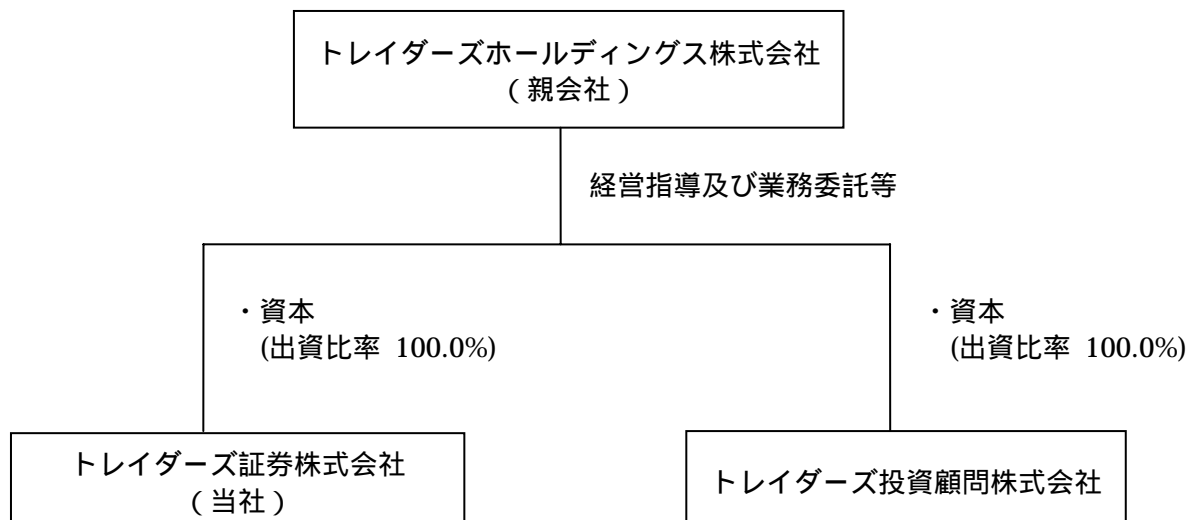
当社は、別に定める分別保管規程第3条に従い、顧客との取引に関して顧客から預託された有価証券、及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券等」という。）について、固有有価証券等の保管場所と明確に区別しており、下記別表の通り保管することで、顧客有価証券につき、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

項目	保管場所	保管状況
上場株式	株式会社証券保管振替機構	混蔵保管
上場株式	株式会社だいこう証券ビジネス	単純保管
社債券	SBIイー・トレード証券株式会社	混蔵保管
受益証券	H S B C	混蔵保管
受益証券	ザ・ガバナー・アンド・カンパニー・オブ・ザ・バンク・オブ・アイルランド	混蔵保管

連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
					所有割合	被所有割合	
親会社	トレーダーズホールディングス(株)	東京都港区	2,830	金融持株会社	-	100.0%	役員の兼任 3名
親会社の 子会社	トレーダーズ投資顧問(株)	東京都港区	270	投資顧問業務	-	-	役員の兼任 1名

以上